

—原発政策の海外事情に関連する質問と回答—

常識電車

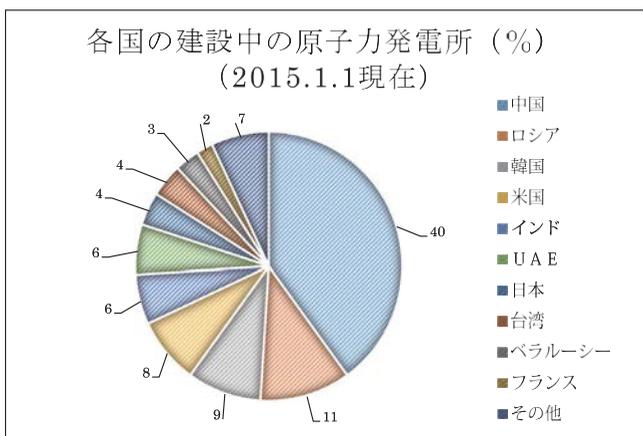
問5-1 エネルギー政策の現状は、どうなっていますか。

回答：福島原発事故後、原子力開発が後退するとの懸念もありましたが、ほとんどの国は、原子力発電を増やす政策を打ち出しています。原子力発電は、安定した、コストの安い電力を豊富に供給でき、二酸化炭素（CO₂）も運転中は発生しないという長所があるとどの国も評価しているからでしょう。世界で運転中の原子力発電所は、31カ国・地域で435基、合計出力3億8000万kWです（2014年1月1日現在）。全発電電力量に占める比率は11%程度です。

問5-2 新興国の原発建設ラッシュは、本当ですか。

回答：中国の原子力発電に注目すると合計110基（11,592万kW）（2015年3月現在）です。その内訳は、①運転中16基（2,314万kW）、②建設中23基（2,516万kW）、③計画中45基、④提案は16基です。

2020年には、運転中5,800万kW、建設中3,000万kWとなり、合計、運転中+建設中は8,800万kWの計画です。ちなみに、日本の既存と建設中の合計は54基（約5,000万kW）です。



図表1-6 各国の全発電電力量に対する原子力発電の割合（2014年）

志の電車

問5-3 日本の原子力政策はどうあるべきですか。

回答：日本では、福島原発事故の教訓を生かして策定された新規制基準に基づいて安全対策を施しました。この結果、設備の安全性は格段に向上したといえます。‘技術立国’は、現場技術者などのたゆまぬ研鑽によって築きあげられてきました。原子力産業も例外ではありません。日本の技術レベルは‘海外から高い評価’を得ているという事実を自覚して世界で活躍し、平和利用の発展に貢献する必要があります。これからは、原子力発電の国際的な事情に注目し、日本のエネルギー選択を誤らないようにすることが極めて重要でしょう。

→豆知識 1 (p.79)、【出典】 p.92

□ここがポイント

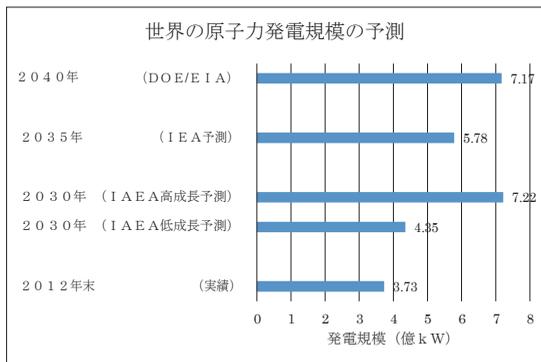
福島原発事故後の世界の原子力事情

これまでの原発の重大事故にも拘わらず、世界の原子力事情は、次のように報じられています。

- ①英国が今後原子力発電所を多く建造する理由は、‘福島原発事故で1人も死んでいない’ことがマスコミの論調となっています。
- ②中国や韓国では、福島原発事故を教訓にして、電源確保対策などを採用した新しい炉の開発に既に取り組んでいます。原発の輸出も始めました。
- ③サウジアラビアなどの石油産油国では、‘今後は積極的に原子力発電を導入し、貴重な石油資源は自国で使う’という政策です。
- ④世界の原子力発電の将来予測は、以下のとおりです。

国際原子力機関（IAEA）、国際エネルギー機関（IEA）及び米国エネルギー省・エネルギー情報局（DOE/IEA）などが世界の将来の原子力発電規模の予測を発表しています。

IAEAは、世界全体の原子力規模が2030年には現在の1.17～1.94倍になると予測していますが、実際には、その中間程度になるでしょう。長期的には、開発途上国における人口増加や電力需要増加だけでなく、気候変動対策やエネルギーの安定供給、他の燃料価格の不安定性などの理由から、原子力発電が期待されるでしょう。



図表1-7 世界の原子力発電規模の予測